

令和元年度 第1回 横浜市介護保険運営協議会 議事要旨	
日 時	令和元年7月11日(木) 14:00~15:00
場 所	神奈川産業振興センター13階 第1・2会議室
出席者	山崎委員、小園委員、小林委員、辻委員、西田委員、柳井委員、山岸委員、山口委員、山田(初)委員、谷村委員、中村(美)委員、延命委員、大竹委員、小倉委員、佐藤委員、武安委員、長場委員、中村(香)委員、山田(真)委員、吉田委員 計20名
欠席者	0名
開催形態	公開(傍聴者3名・報道関係者0名)
議 題	<p>1 議題</p> <p>(1) 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた高齢者実態調査(案)について</p> <p>(2) 横浜市介護予防・日常生活支援総合事業について</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 介護現場革新会議における横浜市のパイロット事業について</p> <p>(2) 「リハビリ専門職による福祉用具貸与計画の点検事業」の実施状況について</p>
議 事	<p>1 議題</p> <p>(1) 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた高齢者実態調査(案)について</p> <p>(事務局)「資料1 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた高齢者実態調査(案)」を説明。</p> <p>(西田委員)資料3ページに ①高齢者一般調査及び②一般調査に「新たな課題を踏まえた新規項目を追加」とあるが、具体的な追加項目を教えてください。</p> <p>(事務局)若年性認知症の家族支援や介護に関する家族・本人・一般の認識について把握する項目の追加を検討している。</p> <p>(西田委員)資料3ページの③④介護保険在宅サービス利用者調査の対象は本人か、あるいは家族か。</p> <p>(事務局)アンケート宛先はご本人だが、記入時に家族によるサポートを受けながら回答することができる形式となっている。</p> <p>(西田委員)資料9ページの⑯施設介護職員調査の目的を教えてください。</p> <p>(事務局)介護サービスに従事する職員の意識や勤務実態を把握することを目的とし、調査対象はこれまでの職員に加え、外国人の方も追加した。</p> <p>(西田委員)アンケートは実施目的が大切であり、介護従事者の現状や意識を把握するとあるが、具体的かつ答えやすいように設計していただきたい。</p>

(事務局) 具体的な結果を引き出していけるように、工夫した設問や選択肢となるよう検討する。

(佐藤委員) ケアマネジャーに対する調査はあるが、地域包括支援センター職員に対する調査があるのか。包括職員の離職も深刻になっている。

(事務局) 包括職員については、⑭地域ケアプラザ調査のなかで実施したいと考えている。

(山口委員) サービス事業所調査は全事業所に回答してもらうという事で良いか。

(事務局) 横浜市内の全事業所に送付する予定である。

(山口委員) 回収率はどうか。

(事務局) 回収率は市民向けが 50%程度、事業所向けが 60%程度、従事者向けも 60%程度となっており、回答率を引き上げるための工夫を行いたいと考えている。

(辻委員) ④介護保険在宅サービス利用者調査について、「要介護認定者を対象」とあるが、サービスを受けている人が対象か

(事務局) ④介護保険在宅サービス利用者調査は、サービスを利用している方が対象である。⑤介護サービス未利用者調査は、サービスを利用していない方が対象である。

(小園委員) ⑲施設介護職員調査の対象者が 2,700 人とあるが、外国籍の方が 2,700 人ということか。外国籍の人数ではない場合、外国籍の方はどの程度いらっしゃるのか。

(事務局) 外国人を含めて特別養護老人ホームで働く方 2,700 人を対象とするということである。外国籍の従業員には、海外から介護事業への就労目的で来ている方と、日本人の配偶者等で国籍が外国籍の方の 2 パターンがあり、どちらに重きを置くかは今後検討する。海外から介護事業への就労目的で来ている方は約 290 人である。

(小園委員) 人材確保の視点から、施設よりもホームヘルパーが不足しているのではないかと考えたので、人数について伺った。

(事務局) 現状、海外から介護事業への就労目的で来ている方の中でホームヘルパーとして従事している方はいない。

(中村(美)委員) ⑦定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所利用者調査では、課題や要望を聞く項目を入れていただきたい。

(事務局) 課題等も確認していく。

(中村(美)委員) 事業所調査において定期巡回事業者も把握できると考えてよいか。

(事務局) ⑫介護サービス事業所調査の中で把握していく。

(中村(美)委員) 19 の調査をするが、それぞれの調査におけるクロス集計は行われるとして、調査間のクロス集計や分析も行うか。

(事務局) 調査間のクロス集計の視点ももちつつ、分析の方法を検討

していく。

(中村(美)委員) 定期巡回事業者の利用やサービスを充実させるための具体的項目も聞いていただきたい。

(事務局) 検討する。

(延命委員) ⑮在宅医療連携拠点調査⑯認知症医療に関する調査の、新しく追加された調査はすでに医師会で実施されていると思われるので、介護との関係という視点で設計していただきたい。特に⑯は介護と医療の連携について検討していただきたい。

(事務局) 調査項目、調査内容については今後検討していくことになっており、ご意見を踏まえて設計していきたい。

(武安委員) ⑮在宅医療連携拠点調査については、医療局が実施しているはずである。オーバーラップしないように、項目数を絞るようお願いしたい。

(事務局) 対象者の負担とならないように対応する。

(山崎会長) 回答を誰が記入したのか、分かるか。

(事務局) 記入者は分からないが、必要に応じてご家族も記入できることを周知していくことで、なるべく多くの方にご回答いただきたい。

(2) 横浜市介護予防・日常生活支援総合事業について

(事務局)「資料2 横浜市介護予防・日常生活支援総合事業について」を説明。

(山岸委員) 消費税が上がるのか上がらないのか不明なところもあるが、もし仮に上がらなかった場合はどうなるのか。

(事務局) 先日、全国の課長会があり、消費税が上がらない場合、総合事業、介護報酬の本体、あるいは新たな特定処遇改善加算はどうなるかという質問があった。これに対して、厚生労働省の職員からは、「回答できません」という回答があった。

(山岸委員) 承った。

2 報告事項

(1) 介護現場革新会議における横浜市のパイロット事業について

(事務局)「資料3 介護現場革新会議における横浜市のパイロット事業について」を説明。

(柳井委員) 人材不足を解決する方法として効率化を目指すことは否定するものではないが、過度なものが入ってくると余計に負担が増えることがあるので、その辺りを十分に注意しながら進めて欲しい。システムティックに物事が進むと、本来現場では必要のないものまで求められることはよくあるケースなので、ぜひ注意して進めて欲しい。

(西田委員) 翻訳機を活用した記録の作成支援について、スマートフォンで音声を入れると回答が返ってくるが、発音が悪いと違った答えが返ってくることがある。音声を文章にした内容をチェックする必要があり、間違いや誤訳があった場合に、余計に作業が増える様に思う。現場の方に聞いたところ、職場にパソコンが1台しかないため入力のために休日出勤をしていることがあるが、パソコンが複数台あれば、記録が効率的に作成することができることも聞いた。新しい物の導入も必要だが、それが逆に仕事を増やしてしまうこともあるので、もっと単純な手法で効率化を図ることができるのであれば、そういったことも検討が必要だと思う。

次に、資料の15ページに記載されている「中高齢者雇用を伴うロボット等導入支援事業」について、ロボットの導入は一見すると効率がよく、高齢者の方も仕事がしやすいという意味合いで導入を計画している様に思えるが、ロボットを上手く使いこなすことができるのか疑問に思う。先日、「ロボットを安易に導入した結果、使わないままになるケースがあり、導入に際しては『目標設定』、『情報収集』、『導入計画』などを慎重に進めるべき」という新聞記事があった。ロボットの導入は費用対効果を考えた上で検討すべきと思った。

(事務局) ご意見を頂いた様なことを検討するためのパイロット事業であり、本事業を進めていく中で業務が増える様であれば、それを改善していくことも含めた実証事業だと考える。

翻訳の件では、介護保険の「基本チェックリスト」の25項目を実際に翻訳すると、20項目は完璧に近い翻訳で、残りの5項目については元々の日本語に順番や言い回しを改めたら概ね翻訳ができるところまでできている。実際に翻訳した内容が正しいかというチェックも含めて本事業を進めていきたい。

次にロボットについて、資料の22ページに詳細を記載している。「介護ロボット」と言うと、ロボットスーツの様なものを想像してしまうが、横浜市の事業としてはセンサーによる見守りや排泄予知、インカム等による業務支援を対象と考えており、それらを導入する施設に対して上限100万円の9/10を補助するものである。ロボットや福祉機器は日々進歩しているので、使い勝手の良いところと悪いところを見ているうちに、現場にフィットしたものを提案していきたい。

(山崎会長) 従業員が高齢化しているので、ICTに馴染みにくい年代や、馴染むのに時間もかかる人もいると思うので、それらの人にもわかる様に進めて欲しい。

(2)「リハビリ専門職による福祉用具貸与計画の点検事業」の実施状況について

(事務局)「資料4 横浜市福祉用具貸与サービス適正利用のための計

	<p>画点検事業の実施について」を説明。</p> <p>(佐藤委員) 福祉用具貸与計画の点検は、要介護だけでなく要支援の計画についても行うのか。</p> <p>(事務局) 1事業所につき3プランの点検を予定しているが、要介護の計画に限定しない。</p>
<p>資 料 ・ 特記事項</p>	<p>1 資料</p> <p>資料1 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた高齢者実態調査(案)</p> <p>資料2 横浜市介護予防・日常生活支援総合事業について</p> <p>資料3 介護現場革新会議における横浜市のパイロット事業について</p> <p>資料4 横浜市福祉用具貸与サービス適正利用のための計画点検事業の実施について</p> <p>資料5 横浜市の介護保険の実施状況</p> <p>2 特記事項</p> <p>次回は、10月頃に開催予定。</p> <p>具体的な日程等は、後日お知らせする。</p>